



2008年11月26日

# アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

2008年度第2四半期(上半期)(2008年4月1日~2008年9月30日)の業績をお知らせします。

## 2008年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

### C O N T E N T S

<b>1</b> 主要業績 .....	1
<b>2</b> 2008年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況 .....	3
<b>3</b> 資産運用の実績(一般勘定) .....	4
<b>4</b> 中間貸借対照表 .....	9
<b>5</b> 中間損益計算書 .....	11
<b>6</b> 中間株主資本等変動計算書 .....	12
<b>7</b> 経常利益等の明細(基礎利益) .....	18
<b>8</b> 債務者区分による債権の状況 .....	19
<b>9</b> リスク管理債権の状況 .....	19
<b>10</b> ソルベンシー・マージン比率 .....	20
<b>11</b> 特別勘定の状況 .....	21
<b>12</b> 保険会社及びその子会社等の状況 .....	21

本件に関するお問い合わせ先：  
アクサ フィナンシャル生命保険株式会社  
コーポレートプランニング&セクレタリー&広報部  
TEL : 03-6911-9124 FAX : 03-6911-9222

# 1 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末						2007年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比			
個人保険	284	21,373	297	104.6	101.8	20,768	97.2	98.8	291	21,023
個人年金保険	25	1,286	30	119.9	111.7	1,479	115.0	118.3	27	1,250
団体保険	-	632	-	-	-	575	90.9	95.1	-	604
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、死亡給付金を計上しています。)

### ・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	2007年度第2四半期(上半期)累計期間				2008年度第2四半期(上半期)累計期間				2007年度			
	件数	金額			件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	23	1,134	1,134	-	21	859	859	-	45	2,036	2,036	-
個人年金保険	4	216	216	-	4	298	298	-	7	332	332	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、基本保険金額(一時払保険料と同額)を計上しています。)

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2007年度第2四半期(上半期)末	2008年度第2四半期(上半期)末			2007年度末
		前年同期比	前年度末比		
個人保険	55,332	58,196	105.2	100.3	58,041
個人年金保険	9,303	20,111	216.2	204.7	9,823
合計	64,636	78,308	121.2	115.4	67,865
うち医療保障・生前給付保障等	21,278	25,960	122.0	105.6	24,594

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2007年度第2四半期(上半期)累計期間	2008年度第2四半期(上半期)累計期間		2007年度
		前年同期比		
個人保険	8,042	6,905	85.9	15,703
個人年金保険	1,686	10,873	644.6	2,553
合計	9,729	17,779	182.7	18,256
うち医療保障・生前給付保障等	5,624	5,249	93.3	11,468

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(注) 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

**(3) 主要収支項目**

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)累計期間	2008年度第2四半期(上半期)累計期間		2007年度
			前年同期比	
保険料等収入	55,707	61,692	110.7	101,020
資産運用収益	9,081	1,389	15.3	4,396
保険金等支払金	21,757	20,940	96.2	44,554
資産運用費用	503	24,935	4,955.7	36,711

**(4) 総資産**

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末	2008年度第2四半期(上半期)末		2007年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	400,312	381,057	95.2 102.0	373,504

## 2 2008年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2008年度上半期の日本経済は、世界経済の急減速と内需の不振により、マイナス成長となったと考えられます。米国・欧州では、金融危機の実体経済への影響が次第に顕在化しており、今後わが国経済への波及が避けられない状況です。国内でも、原材料価格の上昇が企業収益を圧迫するほか欧米向けの輸出は減速し、企業活動が全般に減速する一方、個人消費も、所得・雇用環境の改善が見られず、低迷が続きました。

国内株式市場は、米国・欧州での金融危機や為替市場で急速に進んだ円高を背景に、先行きの業績に対する懸念から幅広い業種で下落基調となりました。昨年以來投資家によるリスク削減の動きの強まりから、世界の株式市場で不安定な動きが続いていることも、足かせとなったと考えられます。9月末の日経平均株価は11,259円となり、3月末比で約1,267円の下落となりました。

国内債券市場は、国内外の景気の不透明感が強まったことから、金利は全般に低位での推移が続きました。9月末の新発10年国債利回りは1.48%となり、前年度末比で約0.21%の上昇となりました。社債市場では、国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは、低格付け社債や金融機関債を中心に拡大基調での推移が続きました。

為替市場では、ドルは対円で新年度入り後一時的に110円台まで買われる局面もありましたが、米国経済に対する不透明感が基調として続き、上期後半以降は下落基調となりました。9月末の水準は、3月末比4円程度円安水準となる104円程度となりました。

米国経済は、金融危機の影響から企業や個人の心理が冷え込み、設備投資や個人消費が悪化する懸念が増えています。

米国株式市場は、FRBによる緩和気味の金融政策が株価を下支えする一方、企業業績の悪化懸念などを背景に上値の重い状況が続きました。9月末のニューヨーク・ダウ30種工業株平均は10,850ドルとなり、3月末比で約1,412ドルの下落となりました。

米国長期金利は、インフレ懸念の高まりなどから一旦は上昇する局面もありましたが、金融危機が実体経済に悪影響を及ぼし始めていることが確認され、下落基調に転じています。9月末の米国10年国債利回りは3.83%となり、3月末比で約0.42%の上昇となりました。

### (2) 運用方針

当社は、安全性および流動性を重視した運用を基本方針としており、円建て公社債を中心に安定収益の確保を図る運用を行っております。また、信用リスクおよび価格変動リスクなどの各種リスクに十分配慮し、投資収益の拡大を図っております。

### (3) 運用実績の概況

2008年度9月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ117億円増加の1,837億円となりました。増加資産に関しては、円建て公社債を中心に運用を行いました。当年度9月末の資産構成割合は、有価証券が80.7%、貸付金が5.4%、現預金が10.6%となりました。

### 3 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,154	6.8	19,495	10.6	11,584	6.7
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,127	2.5	990	0.5	990	0.6
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	134,702	82.3	148,283	80.7	144,287	83.9
公社債	96,306	58.8	116,310	63.3	108,617	63.1
株 式	0	0.0	—	—	—	—
外国証券	35,874	21.9	31,972	17.4	33,766	19.6
公社債	13,135	8.0	12,518	6.8	13,111	7.6
株式等	22,738	13.9	19,454	10.6	20,655	12.0
その他の証券	2,520	1.5	—	—	1,903	1.1
貸付金	8,660	5.3	9,869	5.4	10,033	5.8
不動産	269	0.2	266	0.1	265	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
その他	4,783	2.9	4,900	2.7	4,878	2.8
貸倒引当金	△2	△0.0	△12	△0.0	△3	△0.0
合 計	163,695	100.0	183,792	100.0	172,036	100.0
うち外貨建資産	12,738	7.8	10,265	5.6	10,862	6.3

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)累計期間	2008年度第2四半期 (上半期)累計期間	2007年度
現預金・コールローン	185	7,910	615
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	△129	-	△3,266
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	8,278	3,995	17,863
公社債	8,254	7,693	20,564
株 式	△0	-	△0
外国証券	4,254	△1,793	2,146
公社債	△9,892	△593	△9,917
株式等	14,147	△1,200	12,063
その他の証券	△4,230	△1,903	△4,847
貸付金	117	△164	1,491
不動産	△18	0	△22
繰延税金資産	-	-	-
その他	1,141	22	1,236
貸倒引当金	△0	△8	△1
合 計	9,574	11,756	17,915
うち外貨建資産	4,147	△596	2,270

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)累計期間	2008年度第2四半期 (上半期)累計期間	2007年度
利息及び配当金等収入	2,006	1,383	3,551
預貯金利息	0	0	1
有価証券利息・配当金	1,765	1,164	3,070
貸付金利息	199	211	404
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	40	7	74
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	0	-	0
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	454	5	718
国債等債券売却益	165	5	418
株式等売却益	-	-	0
外国証券売却益	289	-	299
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	109	-	103
その他運用収益	0	-	23
合 計	2,571	1,389	4,396

#### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)累計期間	2008年度第2四半期 (上半期)累計期間	2007年度
支払利息	5	2	9
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	286	556	459
国債等債券売却損	175	—	377
株式等売却損	28	556	0
外国証券売却損	82	—	82
その他	—	—	—
有価証券評価損	0	551	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	0	—	—
外国証券評価損	—	551	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	209	141	444
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	0	8	3
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	1	0	6
合 計	503	1,260	923

#### (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	18,076	18,025	△50	138	189	12,171	12,016	△154	56	211	15,467	15,411	△56	113	169
責任準備金対応債券	36,533	36,617	83	556	472	69,036	69,034	△1	1,289	1,290	66,645	66,564	△81	909	990
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	84,700	84,219	△481	237	718	70,045	68,065	△1,980	182	2,162	63,826	63,164	△661	665	1,327
公社債	54,367	54,258	△108	209	318	47,107	47,116	9	177	168	38,574	39,067	493	506	13
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	23,520	23,312	△207	—	207	21,938	19,959	△1,979	5	1,984	21,548	21,202	△345	159	504
公社債	582	574	△7	—	7	500	505	5	5	—	532	547	15	15	0
株式等	22,938	22,738	△199	—	199	21,438	19,454	△1,984	—	1,984	21,016	20,655	△361	143	504
その他の証券	2,703	2,520	△182	—	182	—	—	—	—	—	2,703	1,903	△799	—	799
買入金銭債権	4,109	4,127	17	27	9	1,000	990	△10	—	10	1,000	990	△10	—	10
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	139,310	138,862	△448	932	1,380	151,253	149,117	△2,135	1,529	3,664	145,939	145,140	△799	1,688	2,487
公社債	96,415	96,737	321	852	531	116,301	117,507	1,205	1,513	308	108,124	109,291	1,167	1,485	318
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	36,082	35,477	△604	51	656	33,951	30,620	△3,331	15	3,346	34,111	32,954	△1,157	202	1,359
公社債	13,143	12,738	△405	51	456	12,512	11,166	△1,346	15	1,361	13,095	12,299	△795	59	855
株式等	22,938	22,738	△199	—	199	21,438	19,454	△1,984	—	1,984	21,016	20,655	△361	143	504
その他の証券	2,703	2,520	△182	—	182	—	—	—	—	—	2,703	1,903	△799	—	799
買入金銭債権	4,109	4,127	17	27	9	1,000	990	△10	—	10	1,000	990	△10	—	10
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、C D (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末	2008年度第2四半期 (上半期)末	2007年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	0	—	—
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	0	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	0	—	—
合 計	0	—	—



(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

## 4 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2007年度中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		2008年度中間会計期間末 (2008年9月30日現在)		2007年度末要約貸借対照表 (2008年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	13,636	3.4	23,213	6.1	13,975	3.7
買入金銭債権	4,127	1.0	990	0.3	990	0.3
有価証券	368,784	92.1	341,739	89.7	343,222	91.9
(うち国債)	( 58,072 )		( 86,390 )		( 74,872 )	
(うち地方債)	( 9,950 )		( 6,445 )		( 8,645 )	
(うち社債)	( 28,284 )		( 23,474 )		( 25,099 )	
(うち株式)	( 0 )		( - )		( - )	
(うち外国証券)	( 63,859 )		( 51,434 )		( 56,005 )	
貸付金	8,660	2.2	9,869	2.6	10,033	2.7
保険約款貸付	8,660		9,869		10,033	
有形固定資産	341	0.1	354	0.1	327	0.1
無形固定資産	17	0.0	12	0.0	12	0.0
代理店貸	1	0.0	116	0.0	33	0.0
再保険貸	96	0.0	327	0.1	122	0.0
その他資産	4,649	1.2	4,446	1.2	4,790	1.3
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 12	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
資産の部合計	400,312	100.0	381,057	100.0	373,504	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	2007年度中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		2008年度中間会計期間末 (2008年9月30日現在)		2007年度末要約貸借対照表 (2008年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	392,579	98.1	375,558	98.6	366,841	98.2
支払備金	3,014		3,832		2,769	
責任準備金	389,534		371,703		364,046	
契約者配当準備金	30		22		25	
代理店借	695	0.2	1,205	0.3	889	0.2
再保険借	302	0.1	498	0.1	144	0.0
その他負債	1,282	0.3	1,972	0.5	1,369	0.4
未払法人税等	—		7		13	
リース債務	—		36		—	
その他の負債	—		1,928		—	
退職給付引当金	627	0.2	646	0.2	638	0.2
役員退職慰労引当金	40	0.0	42	0.0	47	0.0
価格変動準備金	269	0.1	21	0.0	204	0.1
負債の部合計	395,797	98.9	379,944	99.7	370,136	99.1
(純資産の部)						
資本金	23,534	5.9	23,534	6.2	23,534	6.3
資本剰余金	18,534	4.6	18,534	4.9	18,534	5.0
資本準備金	18,534		18,534		18,534	
利益剰余金	△ 37,073	△ 9.3	△ 38,977	△ 10.2	△ 38,040	△ 10.2
その他利益剰余金	△ 37,073		△ 38,977		△ 38,040	
繰越利益剰余金	△ 37,073		△ 38,977		△ 38,040	
株主資本合計	4,996	1.2	3,092	0.8	4,029	1.1
その他有価証券評価差額金	△ 481	△ 0.1	△ 1,980	△ 0.5	△ 661	△ 0.2
評価・換算差額等合計	△ 481	△ 0.1	△ 1,980	△ 0.5	△ 661	△ 0.2
純資産の部合計	4,515	1.1	1,112	0.3	3,367	0.9
負債及び純資産の部合計	400,312	100.0	381,057	100.0	373,504	100.0

# 5 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2007年度中間会計期間 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)		2008年度中間会計期間 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)		2007年度要約損益計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	64,934	100.0	63,283	100.0	106,084	100.0
保険料等収入	55,707		61,692		101,020	
(うち保険料)	( 55,591 )		( 61,487 )		( 100,473 )	
資産運用収益	9,081		1,389		4,396	
(うち利息及び配当金等収入)	( 2,006 )		( 1,383 )		( 3,551 )	
(うち金銭の信託運用益)	( 0 )		( - )		( 0 )	
(うち有価証券売却益)	( 454 )		( 5 )		( 718 )	
(うち特別勘定資産運用益)	( 6,509 )		( - )		( - )	
その他経常収益	145		201		667	
経常費用	63,893	98.4	64,373	101.7	106,061	100.0
保険金等支払金	21,757		20,940		44,554	
(うち保険金)	( 2,785 )		( 2,333 )		( 6,454 )	
(うち年金)	( 45 )		( 45 )		( 123 )	
(うち給付金)	( 953 )		( 1,102 )		( 2,220 )	
(うち解約返戻金)	( 17,429 )		( 16,835 )		( 34,772 )	
(うちその他返戻金)	( 240 )		( 269 )		( 385 )	
責任準備金等繰入額	32,896		8,719		7,389	
支払備金繰入額	19		1,063		-	
責任準備金繰入額	32,876		7,656		7,389	
資産運用費用	503		24,935		36,711	
(うち支払利息)	( 5 )		( 2 )		( 9 )	
(うち有価証券売却損)	( 286 )		( 556 )		( 459 )	
(うち有価証券評価損)	( 0 )		( 551 )		( - )	
(うち金融派生商品費用)	( 209 )		( 141 )		( 444 )	
(うち特別勘定資産運用損)	( - )		( 23,674 )		( 35,788 )	
事業費	8,093		9,165		16,231	
その他経常費用	642		611		1,175	
経常利益または経常損失(△)	1,040	1.6	△1,089	△1.7	22	0.0
特別利益	0	0.0	183	0.3	20	0.0
特別損失	44	0.1	6	0.0	0	0.0
契約者配当準備金繰入額	22	0.0	15	0.0	29	0.0
税引前中間純利益 または税引前中間純損失(△)	974	1.5	△928	△1.5	*1 13	0.0
法人税及び住民税	6	0.0	7	0.0	13	0.0
中間純利益または中間純損失(△)	967	1.5	△936	△1.5	*2 0	0.0

(注) \*1 2007年度決算の税引前当期純利益を示しております。

\*2 2007年度決算の当期純利益を示しております。

## 6 中間株主資本等変動計算書

2007年度中間会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
直前事業年度末残高	23,534	18,534	18,534	△38,041	△38,041	4,028
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				967	967	967
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）						
中間会計期間中の変動額 合計				967	967	967
中間会計期間末残高	23,534	18,534	18,534	△37,073	△37,073	4,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	190	190	4,218
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			967
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△671	△671	△671
中間会計期間中の変動額 合計	△671	△671	△296
中間会計期間末残高	△481	△481	4,515

2008年度中間会計期間（2008年4月1日から2008年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
直前事業年度末残高	23,534	18,534	18,534	△38,040	△38,040	4,029
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				△936	△936	△936
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額 合計				△936	△936	△936
中間会計期間末残高	23,534	18,534	18,534	△38,977	△38,977	3,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	△661	△661	3,367
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			△936
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,318	△1,318	△1,318
中間会計期間中の変動額 合計	△1,318	△1,318	△2,254
中間会計期間末残高	△1,980	△1,980	1,112

## 2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計	
				繰越利益 剰 余 金		
前事業年度末残高	23,534	18,534	18,534	△38,041	△38,041	4,028
当事業年度変動額						
当期純利益				0	0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						
当事業年度変動額合計				0	0	0
当事業年度末残高	23,534	18,534	18,534	△38,040	△38,040	4,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	190	190	4,218
当事業年度変動額			
当期純利益			0
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	△852	△852	△852
当事業年度変動額合計	△852	△852	△851
当事業年度末残高	△661	△661	3,367

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

2008年度中間会計期間末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産以外)

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース リース期間に基づく定額法によっております。

##### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (5) 引当金の計上方法

###### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

保険約款貸付について、保険契約が失効している債務者に対する債権については、債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、保険契約が有効な債務者に対する債権については債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額のうち過去の一定期間における貸付金の返済実績率により必要と認める額を計上しております。

その他の債権については個別の債権の回収の可能性または価値の毀損の危険性の度合いを考慮し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

###### ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

##### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券に該当する外国証券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成20年3月25日日本公認会計士協会)第158項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。

##### (9) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期末に費用処理しております。

##### (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

##### (11) 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりです。

一般勘定の保険契約について「一時払保険契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年以下の契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年超の契約群」の小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、リスク管理委員会の下部組織である資産運用・ALMリスク管理部において、その内容を定期的に検証するとともに、運用方針等を設定しております。

なお、一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年超の契約群については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)の別紙の方法(将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法)を採用しております。当該方法においては将来50年の保険収支を用い、保険関係支出のデュレーションは10.6年、保険関係収入のデュレーションは6.5年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.3年となっております。



## 2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当期より適用しております。

これに伴う経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、0百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権および貸付条件緩和債権はありません。

延滞債権額は0百万円であります。これは保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ307百万円および307百万円であります。

3か月以上延滞債権は0百万円であります。これは保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ357百万円および357百万円であります。

## 4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、202,665百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

## 5. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

## 6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	25百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	18百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	15百万円
ニ. 当中間期末現在高	22百万円

## 7. 担保に供されている資産の額は、有価証券145百万円であります。

## 8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は43百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,151百万円であります。

## 9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は899百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 10. 責任準備金対応債券の帳簿価額は69,036百万円であり、その時価は69,034百万円であります。

## 注記事項

### (中間損益計算書関係)

2008年度中間会計期間	
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券5百万円であります。	
2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等556百万円であります。	
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券551百万円であります。	
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は12百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は2,151百万円であります。	
5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。	
預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,164百万円
貸付金利息	211百万円
その他利息配当金	7百万円
計	1,383百万円
6. 1株当たり中間純損失は、2,103円59銭であります。	

### (中間株主資本等変動計算書関係)

2008年度中間会計期間				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	445	—	—	445
合計	445	—	—	445

### (重要な後発事象)

2008年度中間会計期間
<p>当社は、平成20年6月30日付吸収分割契約書に基づき、アクサ生命保険株式会社に対し、平成20年10月1日をもって、当社が雇用する専従営業職員を通じて直接保険募集を行うために組織化した営業組織に係る事業を分割し、その対価としてアクサ生命保険株式会社の普通株式3,700株を取得しました。なお、この分割により取得した全ての株式は、平成20年10月1日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社に配当しています。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>① 結合当事企業及びその事業の内容            分割先企業の名称 アクサ生命保険株式会社            事業の内容 当社が営む生命保険事業のうち、当社が雇用する専従営業職員を通じて直接保険募集を行うために組織化した営業組織に係る事業。</p> <p>② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称            当社を分割会社、アクサ生命保険株式会社を承継会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称はアクサ生命保険株式会社です。</p> <p>③ 取引の目的            日本におけるAXAグループ内の事業再編の一環として、アクサ生命保険株式会社はコンサルティング営業の強化を、当社は金融機関を通じた保険販売へ注力することを目的として実施しました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要            企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」平成15年10月31日企業会計審議会）、「事業分離等に関する会計基準」（平成17年12月27日企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号）の規定に基づき処理しています。</p>

## 7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2007年度第2四半期 (上半期)累計期間	2008年度第2四半期 (上半期)累計期間	2007年度
<b>基礎利益</b> A	<b>1,224</b>	△ <b>384</b>	<b>252</b>
キャピタル収益	565	5	822
金銭の信託運用益	0	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	454	5	718
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	109	—	103
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	495	1,249	904
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	286	556	459
有価証券評価損	0	551	—
金融派生商品費用	209	141	444
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
<b>キャピタル損益</b> B	<b>69</b>	△ <b>1,243</b>	△ <b>81</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A+B	<b>1,293</b>	△ <b>1,628</b>	<b>171</b>
臨時収益	—	547	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	547	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	252	8	148
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	252	—	145
個別貸倒引当金繰入額	0	8	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
<b>臨時損益</b> C	△ <b>252</b>	<b>539</b>	△ <b>148</b>
<b>経常利益</b> A+B+C	<b>1,040</b>	△ <b>1,089</b>	<b>22</b>

## 8 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末	2008年度第2四半期 (上半期)末	2007年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	1	2	1
要管理債権	1	0	1
小 計	3	3	2
(対合計比)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)
正常債権	8,857	10,079	10,245
合 計	8,860	10,083	10,248

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがない債権です。
2. 危険債権とは、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額及び契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末	2008年度第2四半期 (上半期)末	2007年度末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	0	0	0
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸付条件緩和債権額	—	—	—
合計	0	0	0
(貸付残高に対する比率)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)

- (注) 1. 破綻先債権額は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった債権です。
2. 延滞債権額は、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
3. 3ヵ月以上延滞債権額は、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 保険約款貸付において貸付残高が解約返戻金を上回った金額は0百万円であり、該当する貸付残高合計及び担保とされる解約返戻金は、それぞれ664百万円、664百万円です。

# 10 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2007年度 第2四半期 (上半期)末	2008年度 第2四半期 (上半期)末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,191	29,288	33,154
資本金等	4,996	3,092	4,029
価格変動準備金	269	21	204
危険準備金	3,370	2,715	3,263
一般貸倒引当金	—	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△481	△1,980	△661
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	25,424	26,303
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	26,036	14	14
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	5,707	7,827	7,272
保険リスク相当額 $R_1$	1,094	1,093	1,095
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_6$	524	552	549
予定利率リスク相当額 $R_2$	446	440	438
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,702	1,836	1,660
経営管理リスク相当額 $R_4$	206	270	254
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,108	5,098	4,724
ソルベンシー・マージン比率			
(A)	1,198.0%	748.3%	911.7%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$			

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、2007年度第2四半期（上半期）末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています）。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

# 11 特別勘定の状況

## (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		111,702		83,616		91,385
個人変額年金保険		124,914		113,648		110,082
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		236,617		197,264		201,467

## (2) 保有契約高

### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	46	258,266	48	276,634	47	269,645
変額保険(終身型)	94	772,586	94	737,632	94	746,816
合 計	141	1,030,852	143	1,014,266	142	1,016,462

- (注) 1. 「変額保険(有期型)」には変額保険(有期型)およびユニット・リンク保険(終身移行型)以外のユニット・リンク保険が含まれています。  
 2. 「変額保険(終身型)」には変額保険(終身型)およびユニット・リンク保険(終身移行型)が含まれています。

### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	25	127,910	30	147,085	27	124,165
合 計	25	127,910	30	147,085	27	124,165

# 12 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

2008年11月26日

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長:藤田 哲也)の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた2008年9月末時点の証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

### ① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	843	△156	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
その他	843	△156	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-

日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。

外部格付は付与されておられません。

### ② 債務担保証券(CDO)

該当ありません。

### ③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

該当ありません。

### ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

### ⑤ レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。